

県内企業のアベノミクスに関する意識調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

※本調査で用いられる「アベノミクス」とは、安倍政権以降の経済政策を総称したものを言う。



調査結果のポイント

1. アベノミクスに対する評価 : 約半数の企業が評価

- ・ アベノミクス全体に対し、約半数の企業が評価している。これまでの3つの政策である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの評価する割合は、「大胆な金融政策」で58.5%、次いで、「機動的な財政政策」(48.2%)、最後に放たれた「成長戦略」(29.3%)にとどまっている。
- ・ アベノミクス全体の評価は「金融政策」や「財政政策」に対する評価が押し上げた一方、期待された成長戦略への評価は、二つの政策に比べ大きく下回る結果となっている。

2. アベノミクスによる業績の変化 : これまでの業績への変化は7割が「変わらない」

- ・ 安倍政権以降の「アベノミクス」による自社へのこれまでの業績の変化については、「変わらない」という回答割合が75.5%と最も高くなっており、業種別でも同様の傾向にある。
- ・ これまでの業績が「変わらない」と回答した企業のうち、今後の業績に対する見通しでは「回復が見込まれる」という回答割合は23.4%にとどまっており、「変わらない」という回答が71.5%となっている。製造・非製造業の別では、「回復が見込まれる」という回答割合は非製造業の方が高くなっている。

3. アベノミクスによる設備投資の変化 : 計画を増額する企業は少ない

- ・ 「成長戦略」で投資減税案が打ち出されるなど、投資増加への政策が期待されているが、今後実施された場合、今年度の設備投資計画に対する変化を尋ねると、「今年度の計画に変化はない」という回答割合が70.2%と最も高くなっている。業種別でも同様の傾向となっている。

「アベノミクス」を約半数の企業が評価しているが、その効果の業績への反映は一部にとどまっている。今後、輸出増加に伴う生産の増加及び成長戦略による業績押し上げが期待される。こうした中、成長戦略第二弾への期待はますます膨らんでいるが、効果が現れるには時間を要する政策も多いとみられる。今後地域経済が回復に向かうためには、企業が望む為替水準を長期的に維持していくとともに、円高で失われた製造業の受注をどの程度取り戻すことができるのか、そして設備投資を増やし雇用を着実に増やしていけるのかがポイントとなろう。

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2013 年 6 月中旬～2013 年 7 月上旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2013 年 4-6 月期）の付帯調査
 として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 733 社

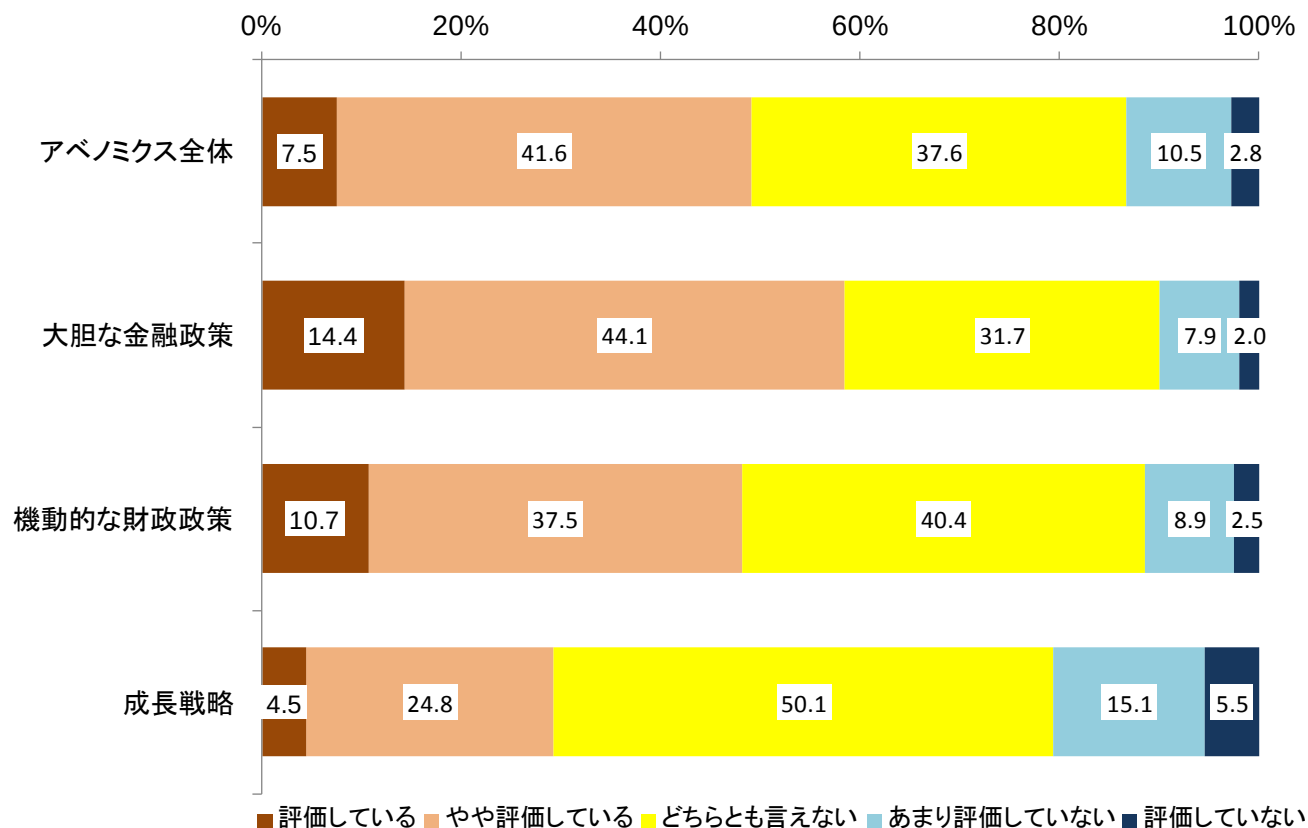
回答企業数 : 412 社 （ 回答率 56.2% ）

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある

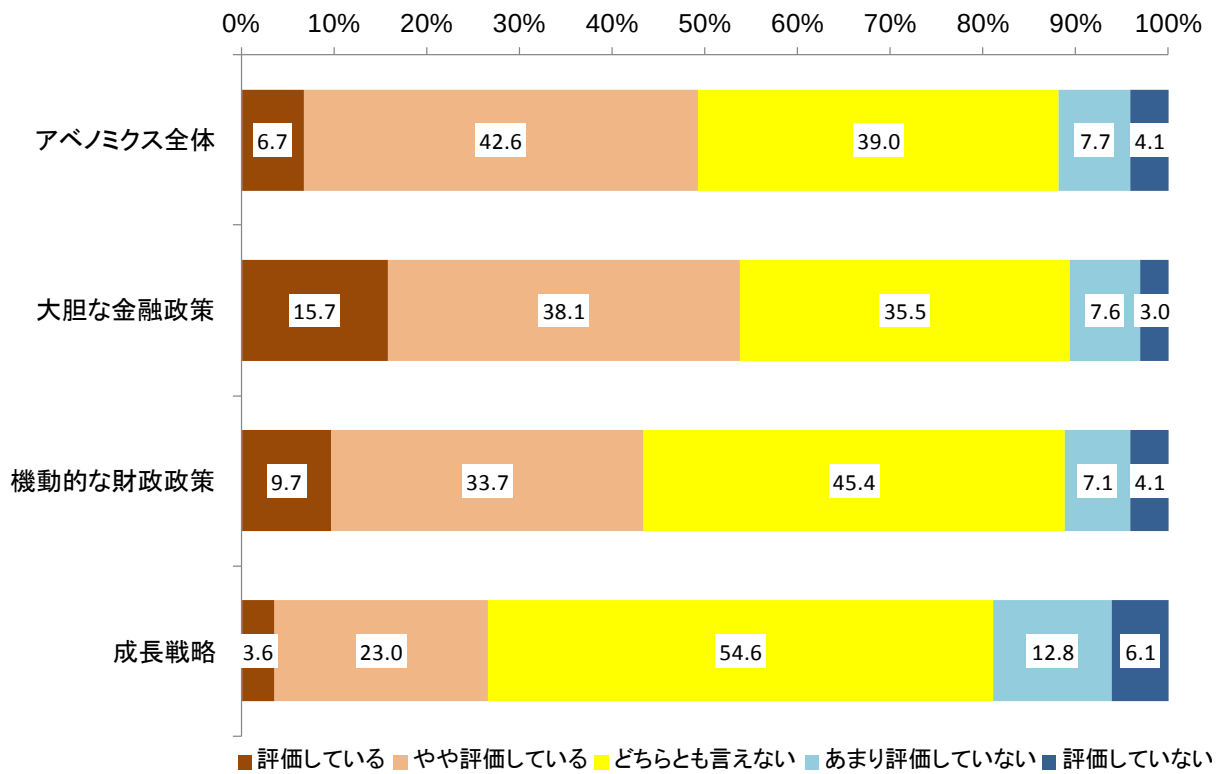
◆ アベノミクスに対する評価

- アベノミクスに対する全体の評価としては、「やや評価している」という回答割合が 41.6%と最も高く、次いで「どちらとも言えない」(37.6%)となっている。
- 「評価している」(7.5%)と「やや評価している」(41.6%)を合計すると、アベノミクスに対し約半数の企業が評価していることがうかがえる。
- アベノミクスのこれまでとられてきた政策である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの評価については、評価している(「評価している」+「やや評価している」の合計)回答割合が最も高いのは、「大胆な金融政策」で 58.5%と過半数を超えている。次いで、「機動的な財政政策」(48.2%)、「成長戦略」(29.3%)となっている。
- アベノミクス全体の評価は「金融政策」や「財政政策」に対する評価が押し上げた一方、今後を占うとまで言われ、期待された成長戦略への評価は、二つの評価に比べ大きく下回る結果となっている。
- 業種別に評価をみると、製造業、非製造業ともに過半数は評価をしている。それぞれの政策については建設関連を中心に非製造業の評価の方が製造業を上回っている。

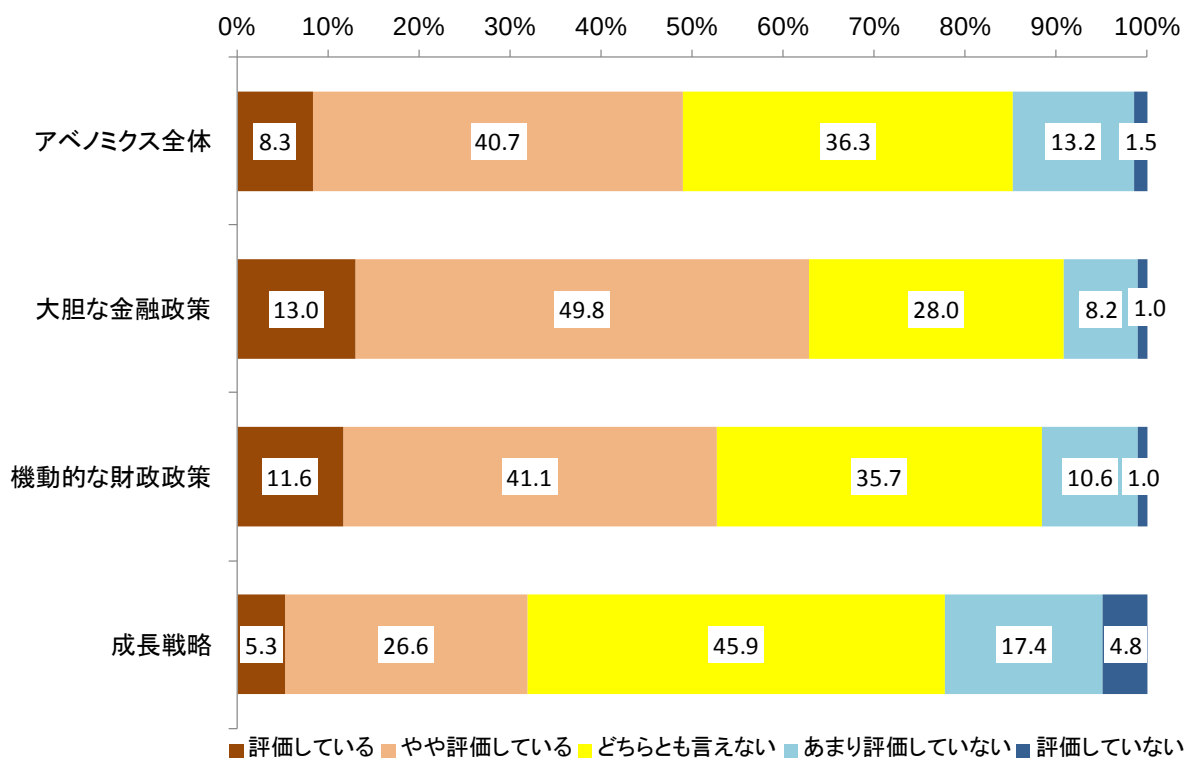
アベノミクスの評価（全産業）



製造業のアベノミクスの評価

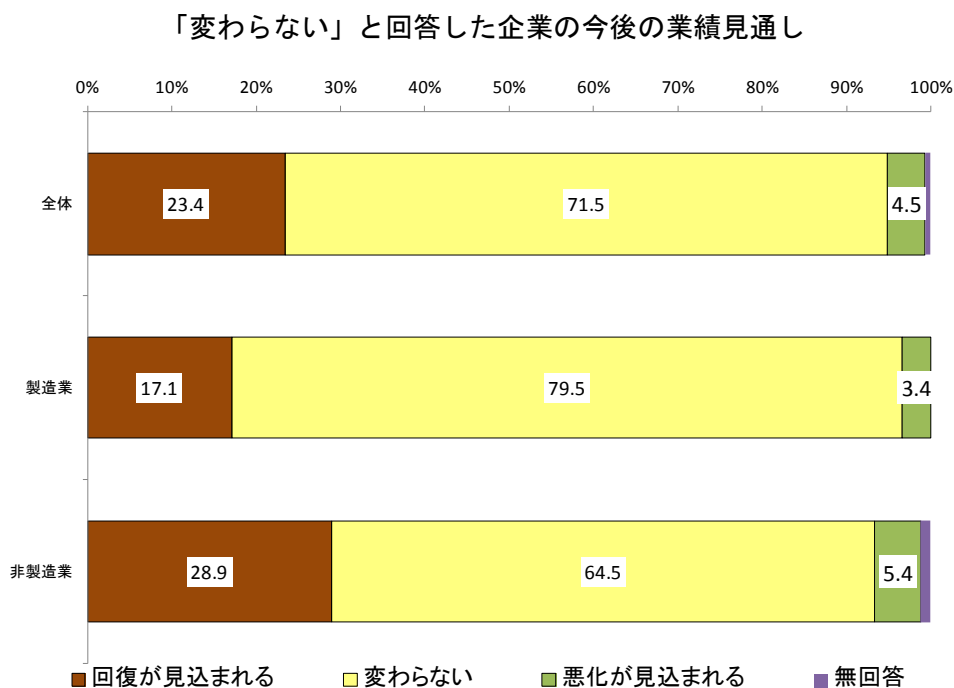
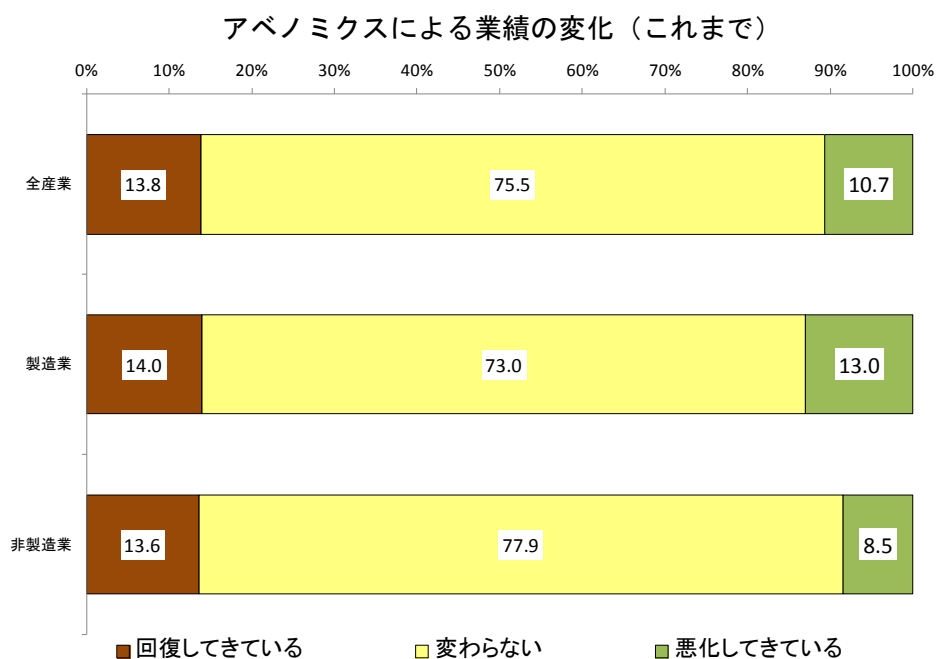


非製造業のアベノミクスの評価



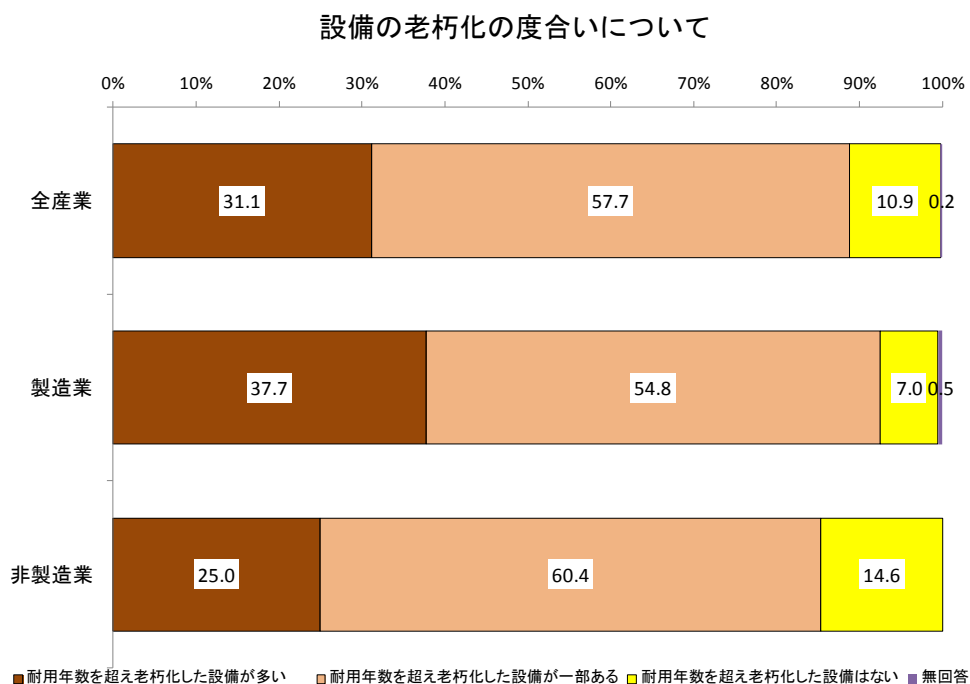
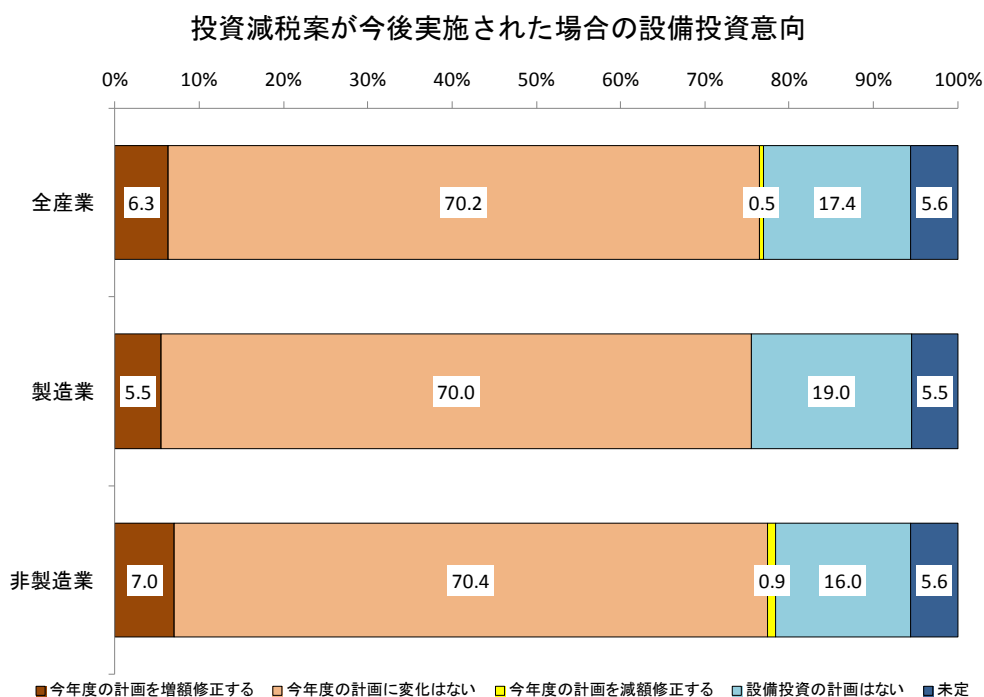
◆ アベノミクスによる業績の変化

- 「アベノミクス」によるこれまでの自社への業績の変化については、「変わらない」という回答割合が75.5%と最も高くなっており、製造・非製造業の別でも同様の傾向にある。
- これまでの業績が「変わらない」と回答した企業のうち、今後の業績の変化をみると、「回復が見込まれる」という回答割合は23.4%にとどまっており、「変わらない」という回答が71.5%となっている。
- 製造・非製造業の別では、「回復が見込まれる」という回答割合は非製造業の方が高くなっている。



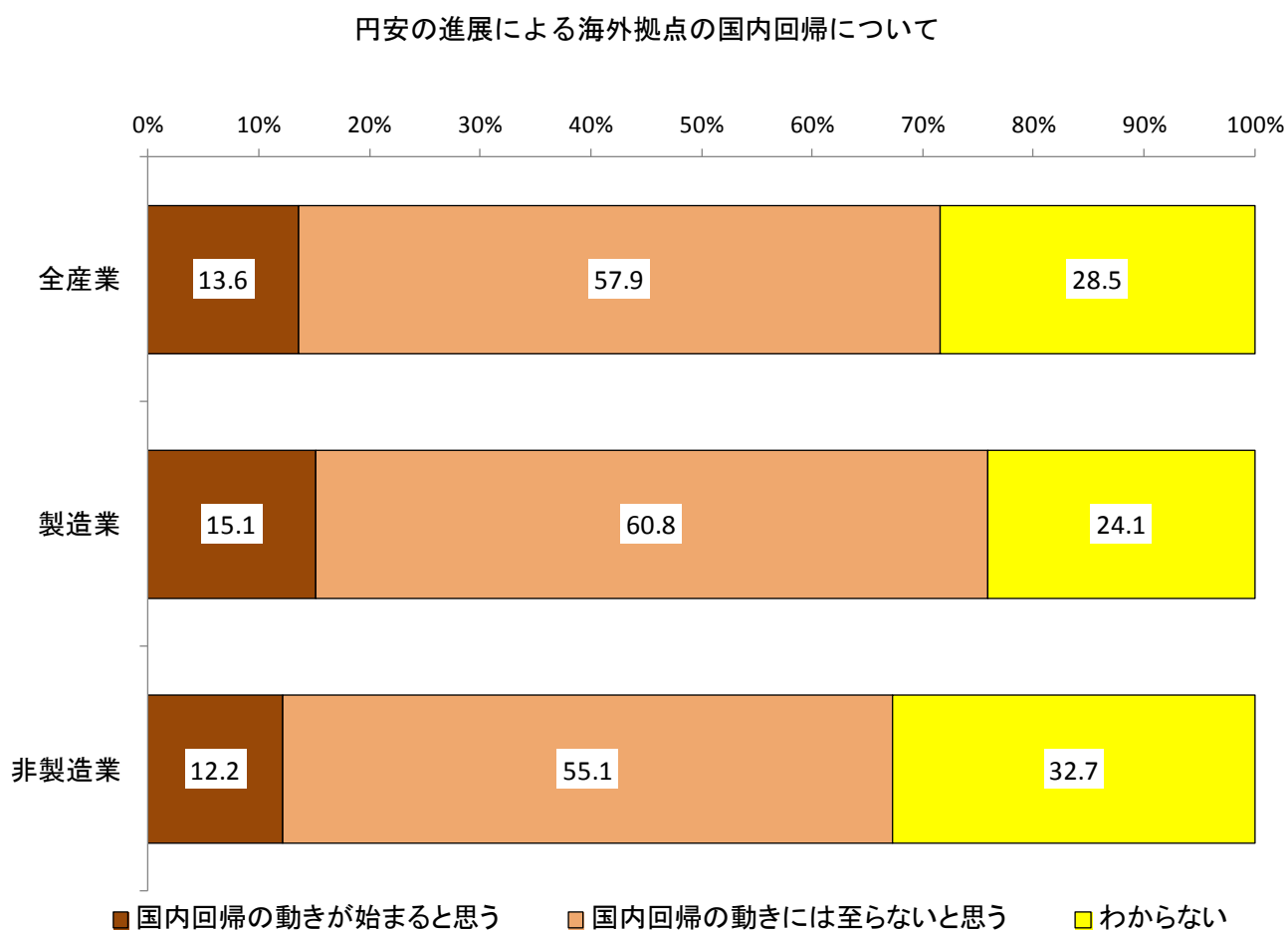
◆ アベノミクスによる投資の変化

- 「成長戦略」で投資減税案が打ち出されるなど、投資増加への政策が期待されている。
- 今後こうした投資減税案が実施された場合、今年度の設備投資計画への変化について尋ねると、「今年度の計画に変化はない」という回答割合が 70.2%と最も高くなっており、製造・非製造業の別でも同様の傾向となっている。
- 現在の設備の老朽化状況については、「耐用年数を超え老朽化した設備が多い」という回答割合は 31.0%となっている。製造・非製造業の別では、製造業の回答割合が 37.4%と高くなっている。



◆ 円安の進展による海外拠点の国内回帰について

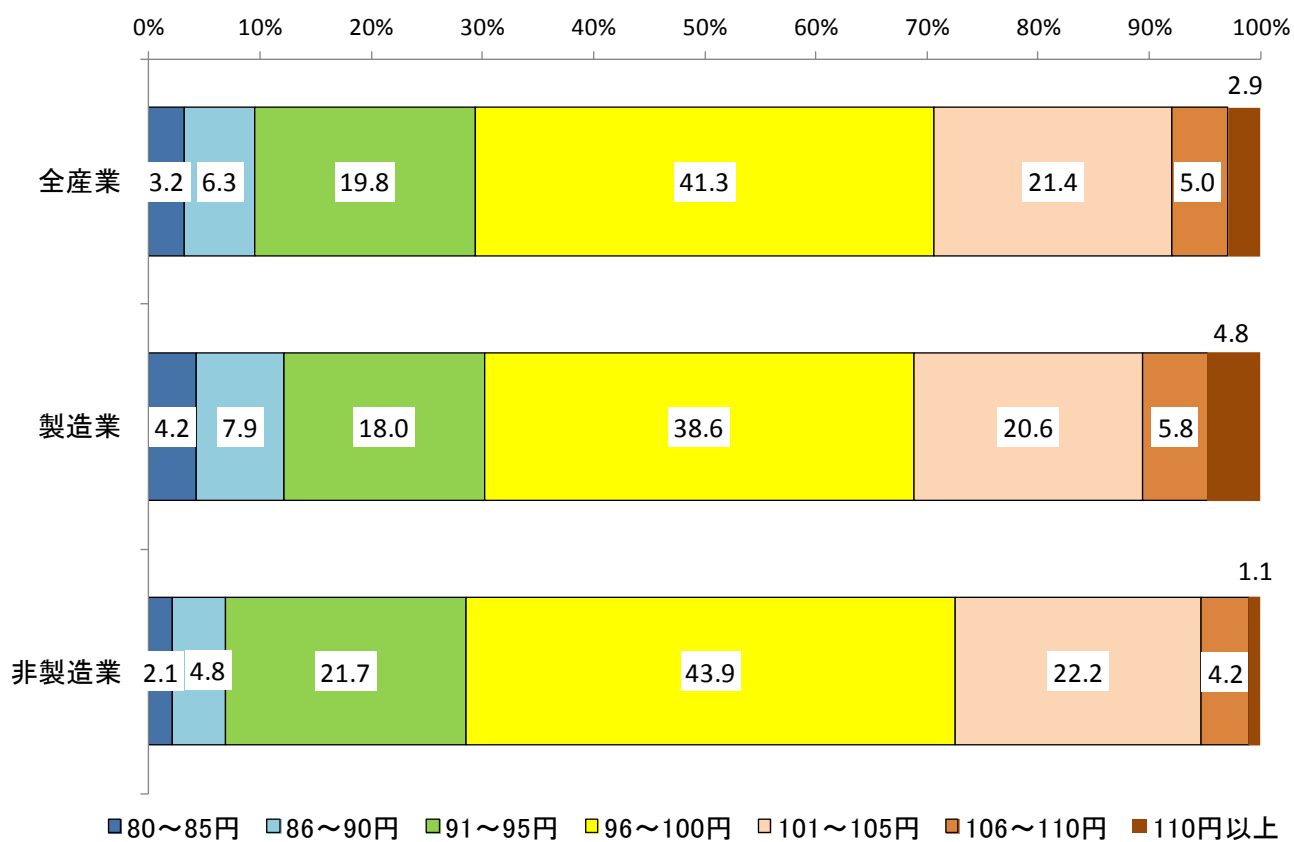
- 円高などを背景に生産拠点の海外移転が進んだが、円安の進展による「国内回帰」の可能性について尋ねると、「国内回帰の動きには至らないと思う」という回答割合が **57.9%** となった。
- 製造・非製造業の別でも、製造業では「国内回帰の動きには至らないと思う」という回答割合は **60.8%** と高くなっており、「国内回帰の動きが始まると思う」という回答は **15.1%**にとどまっている。



◆ 望ましい為替水準について

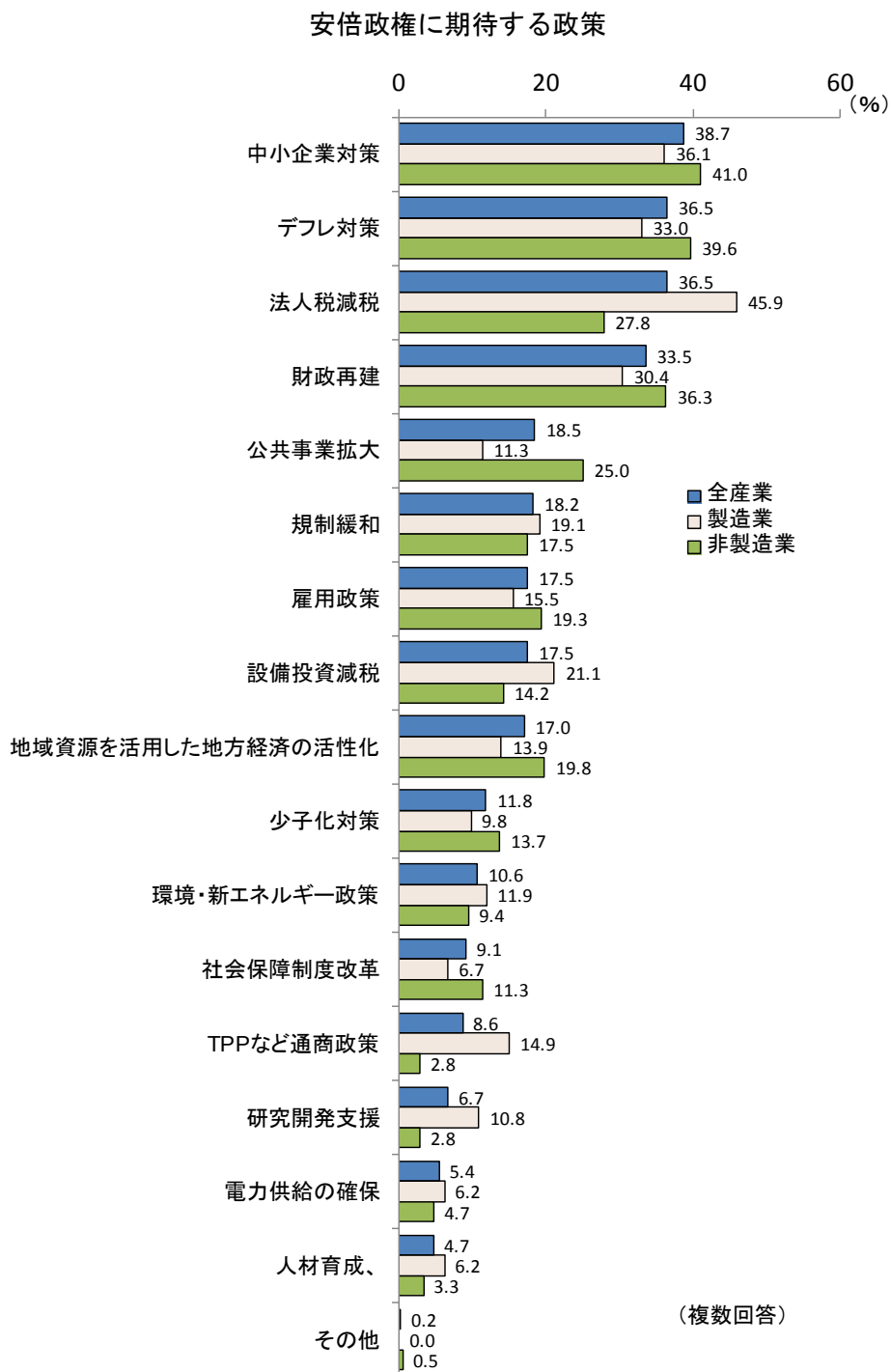
- 昨年に比べ、為替相場（ドル/円）は大きく円安に振れ、その後 90 円台後半から 100 円前半の推移が続いている。
- 円安によって企業ごとにメリット、デメリットが生じ始める中、自社にとって望ましいドル円相場について尋ねると、「96～100 円」という回答割合が 41.3%と最も高い割合となっている。

望ましい為替水準（ドル円レート）について



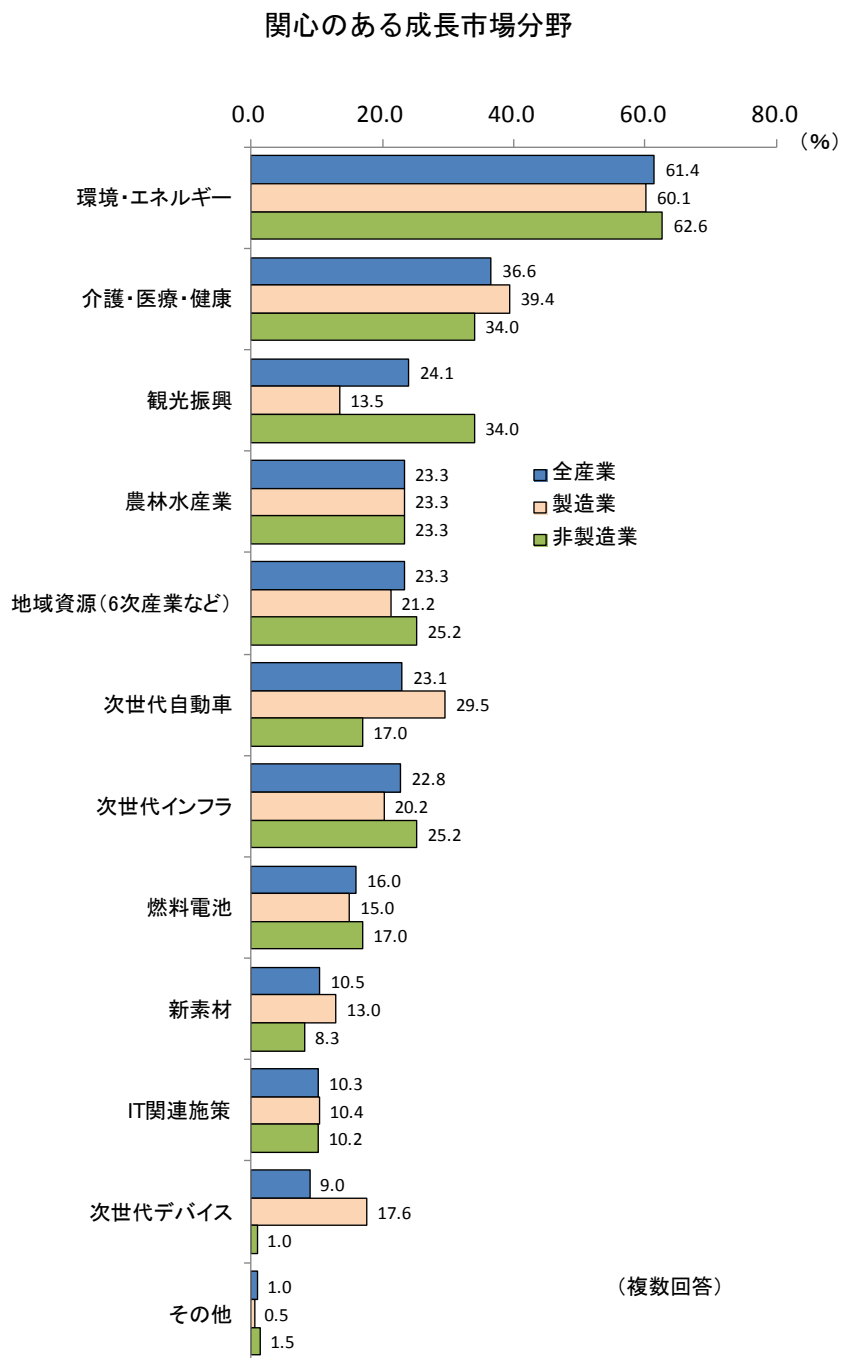
◆ 安倍政権に期待する政策

- 安倍政権で期待する政策について尋ねると、「中小企業対策」という回答割合が最も高く、次いで「デフレ対策」、「法人税減税」、「財政再建」となっている。
- 製造・非製造業の別では、製造業で「法人税減税」の回答割合が最も高く、次いで「中小企業対策」、「デフレ対策」、「財政再建」となっている。非製造業では、「中小企業対策」の回答割合が最も高く、次いで「デフレ対策」、「財政再建」となっている。



◆ 関心のある成長市場分野

- 安倍政権で示された成長戦略の中で、関心のある市場について尋ねると、「環境・エネルギー」の回答割合が最も高く、次いで「介護・医療・健康」となっている。
- 業種別では製造業が「環境・エネルギー」の回答割合が最も高く、次いで「介護・医療・健康」、「次世代自動車」となっている。非製造業では「環境エネルギー」の回答割合が最も高く、次いで「介護・医療・健康」、「観光振興」となっている。



以上